

子供が急に体調を崩したが、夫婦ともに仕事を休めない。熱が高くて登園もできず、ファミリーサポート制度なども使えない。面倒を見てくれる両親や知人も近くにいない。そんな働く母親と家族らを支援する「病児・病後児保育」への関心が高まっている。小児科併設型や派遣型などさまざまな病児保育が誕生する一方、厚生労働省も平成21年度までに、現在の全国約600カ所から約1500カ所へと病児保育が可能な施設の拡充を目指している。

病児保育

細心の注意払う

新潟県上越市のわたぼうし病児保育室は、全国から注目されている施設の一つだ。運営するのは隣接する塚田こども医院。13年に開設して以来、利用者は年々増加し、18年度は1日平均7・8人、年間延べ1900人が利用した。

午前8時、熱や下痢といった症状のある子供を抱えて、父母が駆け込んでくる。予約のない場合も多い。まずは、診察が行われ、薬などについての指示が保育士に与えられる。インフルエンザなどの感染の可能性がある場合は、個室での保育に。医院と保育室は急変に備え、携帯電話



塚田次郎院長

や無線機で連絡を取り合う。

塚田次郎院長は「子供2人に対して、スタッフは1人。病気の子供を預かるだけに、細心の注意ときめこまかな対応が必要。医院と保育室のスタッフが行き来し、情報交換することが大切です」と指摘する。

施設の増加を目指す

全国には、約600の病児保育施設がある。自治体が運営する施設をはじめ、小児科併設型、乳児院や保育所併設型、父母らが共済

小児科併設、派遣型…働く家庭を支援

会を設立して運営する単独型などさまざまな種類がある。

17年にはNPO法人フロレンス（東京都中央区）が、子育てレスキュー」と名づけた、スタッフを派遣する派遣型病児保育を始め、注目を集めている。

厚生労働省では12年度から、「乳幼児健康支援一時預かり事業」として、病児保育

を少子化対策の新エンゼルプランの一環に位置づけている。21年度までに、子供たちが普段通う保育所での病児保育を中心に、施設数を1500〜1600カ所

に増やす方針という。

「今日」を助ける

わたぼうし病児保育室では、父母らが子供の迎えにやってくる、1日の保育記録を手渡す。そこには、体温の推移や水分の摂取状況などが細かく記載されている。利用者の片田幸子さんは「実家の母もいます。が、いつもいつも預けるわけにはいかない。病院なので安心して、助かります」と話す。

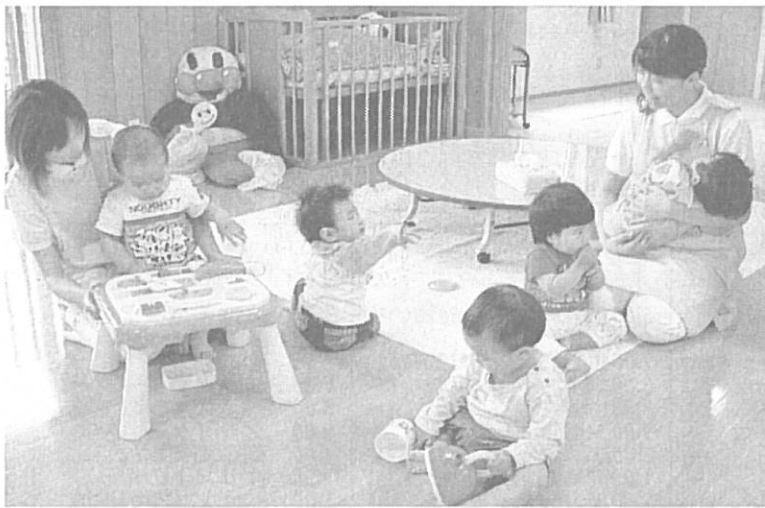
利用者のニーズは高いが、普及に向けての議論点も多い。施設が増加する一方で、設備やスタッフの資質、小児科医との連携、急変時の対応など安全性確保は重要な課題の一つだ。また、社会には「病気の子供は自分たちで見えるべきだ」といった声も少なくない。

経営面でも、安定した母体が必要となる。わたぼうし病児保育室の場合も、2

000円の利用料をもらっているものの、人件費や設備維持などを考えると、事実上のボランティア状態。行政からの補助もなく、医院の資金を投入して、保育室の損失を補填している状況だという。

塚田院長は「病気の子供を望んで預ける親はいない。仕事も責任があるからこそ、急に休むわけにいかない。明日、あさっては仕事も調整がつく。まずは、今日困っている人に手を差し伸べてあげなければいけない。子供は成長する過程で当然、病気にもなる。社会の理解を得ながら、子供と親を支える病児保育が広まってほしい」とメッセージを送っている。

急病時も安心対応



年間延べ1900人の利用者があるわたぼうし病児保育室。小児科併設のため、安心との声も多い —新潟県上越市